

《ベトナム》

1. 高齢者向け養護施設の拡充が課題に＝「デイケア」設置求める声も

若年労働人口が多いことで知られるベトナムだが、既に高齢者人口が1100万人と全体の11%を占め、**今後も高齢化がさらに進む見通し**。こうした中で高齢者向け養護施設の拡充が課題となっており、海外の例を参考に通りの「デイケア」施設設置を求める声も出ている。親への「孝行」が重視されるベトナムでも、老後を養護施設で暮らす退職者が増えており、入所需要に応える安価な施設の不足が問題となっている。ハノイ市ハドン区で70人の入所者を抱える高齢者ホーム「ディエン・ホン」のホアン・ティ・トゥ・ガン副所長は、同ホームのような施設への需要は増加しているが経営は楽ではないと話す。多額の投資に加え、人材集めも容易ではない。また、高齢者は一人平均1～2種類の慢性疾患を抱え、看護師の役割も大きい資格を持った人材集めは困難。現在ベトナムには400あまりの養護施設があり、うち半数は政府の補助施設で、残りは民営。ハノイには政府補助のホームが3カ所あるが、いずれもリハビリ設備や人員が不足し、職員一人で10人の入所者の世話をしている状態という。一方、民営ホームでは良質のサービスを提供しているが、料金は月600～900万ドン(260～391ドル)と高く、入所できる人は多くない。こうしたことからハノイ市人口・家族計画局のタ・クアン・フイ局長は、多くの諸国で実施されているように高齢者を日ごとにケアする仕組みを検討する必要があると訴える。このやり方なら高齢者は、昼は養護施設に行き、夕食は帰宅して家族と一緒に食べられる。子供たちと住み続けることができる一方、家族が仕事や学校に出かけても施設で友人と話すことができるなど、心身両方の健康に良いとフイ氏は指摘している。

2. 年末に向け強まる企業の求人難＝ボーナス支給待ちで新規採用に苦心

総合人材サービス大手マンパワーグループによると、企業は2018年内の採用増加に苦労している。生産目標の達成や販売促進キャンペーン実施を目指して採用を増やそうとしているが、従業員は年末のボーナス支給を待っているためことから、19年旧正月(テト＝2月2～10日)明けまで求人難が続くそうだとみられている。人員増需要が特に強い業種として、マンパワーのディレクター、レ・ティ・キム氏はスマートフォン組み立てや自動車組み立て、不動産、食品加工などを挙げ、各社は毎月100人程度を新規採用する計画。しかし、従業員は旧正月を待ってから転職する傾向にあり、年末は採用が困難な時期だと説明する。また、大学の新卒者は夏に卒業後、第4四半期までに定職に就いていることも新規採用が難しい要因だ。同社は19年の採用見通しについて電子機器、電気などの業種の多くが1000～1500人を採用すると予想。電力、日用消費財、金融などでも大幅増が見込まれるとしている。求人状況を地域別にみると、南部ではホーチミン市、カントー市、ビンズオン省、バリア・ブントウ省、中部ではクイニョン、ダナン、フエの各市、北部ではハノイ市などで需要が強い。

3. 日本の制度改正で、国内人材不足を懸念＝労働者海外派遣見直しも

日本政府が外国人材拡大を図るため関連法制度の整備などを進めていることについて、将来的に国内での人材不足につながりかねないとして、ベトナム政府が懸念している。労働・傷病軍人・社会事業省のゾアン・マウ・ディエップ副大臣は先ごろメディアに対し、日本の新政策は、高齢化時代に入ろうとするベトナムのような国にとって、人材確保の上で難題になると指摘した。また、今のところベトナム国内での求人は多くないものの、長期的には高度な技能を持つ人材確保が必要になるとみられている。あるアナリストは、「今、日本で起きている労働者不足は10～15年後にベトナムでも起きうる」と話し、国内で労働者不足が深刻になる可能性があるとして予想する。ベトナムは既に、多くの労働者を海外に送り出している。2017年の海外派遣労働者数は13万4000人だった。日本には約13万人の技能実習生が滞在し、建設、機械、食品加工、電子機器製造、看護、衣料品などの分野で仕事に就いている。労働者の海外派遣は国内失業問題への対策となることから、派遣を増やすことはこれまで優れた業績と見なされてきた。しかし、将来の労働者不足を見据え、ディエップ副大臣は労働者の海外派遣政策を見直す必要に言及。できる限り多く派遣するのではなく、適正な派遣人数を見いだすことが重要だとしている。

4. ビンズオン省、労働者不足に直面＝テトを控え

ベトナム・ビンズオン省雇用サービスセンターによると、同省の地元企業はテト(旧正月)休みを控えて労働者不足に直面している。企業はテトの消費増に対応するため、数カ月前から生産を強化し、より多くの労働者を必要とする。同センターでは、これからテトまでに単純労働者2万1100人と熟練労働者6300人が必要になると予想。省内の工業団地でも、特に履物、衣類、木製家具、機械、食品・飲料などの分野で労働需要が増加する見込みという。同センターは、ソー

シャルメディアを使った求人情報の宣伝、相談員の増員、他の雇用センターとの連携などを通じ、企業の雇用を支援している。しかし、この2年間はホーチミン市など他都市や海外での就労を選択するケースが増えたことで、省内で労働者不足が起きている。

5. 中国製の旧式機械の輸入が増加＝識者は「投棄」と懸念、首相が規制案公表

中国からベトナムへの機械・装置輸入が2018年も増えていることが税関総局の統計で明らかになり、輸入規制強化を求める識者の声が強まっている。特に旧式の中古機械については、「中国はベトナムを投棄場に行っているのでは」との見方もあり、これを受け首相は規制案を公表した。統計によると18年1～11月の機械・装置輸入は306億ドルで、このうち40%近くは中国からの輸入。中国からの輸入は月間平均10億ドルに達している。同期には韓国からも56億ドル、日本から40億ドル輸入しているが、中国輸入が前年同期比9.5%増えたのに対し、他の主要国からの輸入は大きく増えていない。中国はデジタル産業主導の「第4次産業革命」を米国や欧州と競って進めており、この過程で大量の旧式機械・装置を処分する必要があると専門家はみる。著名エコノミストのグエン・チ・ヒエウ氏は、オンライン紙ビジネス・フォーラムに対し、中国が時代遅れの機械や装置をベトナムに投棄しているとの懸念が生じていると指摘。別の識者も、時代遅れの中古機械は環境汚染の原因ともなるため、輸入には高関税を課すべきだとしている。こうした懸念を踏まえ、グエン・スアン・フック首相は中古機械・装置の輸入を規制する決定草案を科学技術省のサイトに掲示し、意見を聴取している。草案は他国からの機械・装置について、時代遅れで品質が悪く、また汚染を引き起こす危険があると判断された場合、輸入を認めないとしている。

6. 共産党、7年間で除名5万1000人＝昨年末の党員492万人

ベトナム共産党書記局はこのほど開いた会議で、2011年から17年までの7年間で5万0938人の党員を除名にしたことを明らかにした。除名された者は、11年の6005人から17年には9822人に増加。16年1月の第12回党大会以降、最高指導者グエン・フー・チョン書記長が主導する汚職摘発などを背景に、厳しい処分が下されているとみられる。また、党組織の単位である「細胞」は17年末時点で約27万に上り、党員は492万人超だった。党員数は11年初に比べ146万人以上、上積みされた。年平均では、ほぼ20万人の増加となる。チョン書記長は会議で、党員の質が党の力の源泉だと強調。入党時の審査や党員の能力向上を重視し、資質が足りないかと判断した者や正当な手続きを経ずに入党した者には厳正に対処する考えを示した。

7. カットライ港の滞留スクラップ、処理済みはわずか1割ほど

ホーチミン市税関局のグエン・フー・ギエップ副局長は、同市カットライ港で滞留しているスクラップ入りコンテナ3000個以上のうち、今年開封処理されたのはわずか350個にとどまっていると明らかにした。港湾での処理作業は、コンテナの開封、検査、スクラップの分類を行った上で、財務省が定めた規則に従って関係当局に処分を依頼することになっている。ギエップ副局長は「スクラップの査定には時間を要し、慎重を期す必要があるため時間がかかっている。スクラップがごみだった場合は輸入は認められない。リサイクルできるものは入札にかけられる」と述べた。基準に適合するもののみが荷降ろしを許可されるといふ。12月17日現在、16個のコンテナが天然資源・環境省の認可証明を提示できなかったため、荷降ろしを拒否されたという。フック首相は、天然資源・環境省に対し、スクラップ輸入の新規認可の発行や既存認可の更新を停止するよう指示している。

8. ハノイ市、1579棟のアパートが倒壊の恐れ

ハノイ市では、1579棟のアパート(170万平方メートル)が倒壊する恐れがあり、数万人の安全が脅かされている。ハノイ市建設局によると、現存するアパートの中にはフランス植民地時代に建てられたものもあり、それらはいづれ倒壊してもおかしくない状況だといふ。市は2007年から古いアパートの改装や建て替えを推進しているが、建て替えできたのは1%にとどまっている。住民と不動産業者との対立や市の移転政策に対する不満が、再建計画を大幅に遅らせている主な原因となっている。市建設局のグエン・チ・ズン副局長は、建造物の高さ制限や人口過密するのを抑制する政策のため、投資家が事業への意欲を失っていると説明した。また、天然資源・環境省の元官僚によると、建て替えにはアパート所有者の承認が必要との規定が、建て替えの妨げになっているといふ。

9. 対中輸出、今後も拡大見通し

近年ベトナムから中国への輸出は急伸しており、その傾向は今後も続くと予想されるため、ベトナム企業はこの巨大市場の動向を注視し続けることが求められている。ベトナム税関総局によると、2017年のベトナムと中国の2国間貿易額は943億ドルで、このうちベトナムからの輸出は354億ドルだった。18年1～11月は、ベトナムの対中輸出額は前年

同期比22%増の376億ドルとなり、輸出総額の16.8%を占めた。品目別では、電話・電子機器・部品、青果、繊維・縫製品、ゴムが輸出額10億ドルを超えた。中国の駐ホーチミン総領事は、ホーチミン市投資・貿易促進センターが先ごろ行ったフォーラムで、ベトナムは東南アジア諸国連合(ASEAN)における中国最大の貿易相手国の一つだと述べた。また、今年11月に行われた第1回中国国際輸入フェアで総額578億ドルの契約が結ばれたと説明し、ベトナムとの貿易が今後さらに拡大する可能性があるとの認識を示した。一方、ベトナムの在中国・貿易事務所の幹部は、中国は輸入農産品の検疫基準や条件を引き上げており、米国や日本、欧州連合(EU)諸国と同等の検査施設も建設していると説明し、ベトナムの輸出業者は生産地や品質に関する中国の規制を理解しておく必要があると指摘した。

10. インド産糸や生地に関税、19年初に撤廃＝繊維産業で相互投資活発化へ

東南アジア諸国連合(ASEAN)とインドの貿易協定であるASEAN－インド物品貿易協定(AITIGA)により、2019年1月1日付でインドからベトナムに輸出される大半の編み糸や織物、編み物生地の関税が撤廃される。これを機に今後、両国間で繊維産業への投資が活発化、貿易全体も大きく拡大しそうだ。業界団体によると、インドは高品質の繊維原材料や機械の主要輸出国。このため、ベトナムの繊維・衣料品メーカーは、糸や生地、既製衣料品の製造でインドに投資を行うことで、人口13億人の巨大市場への進出を検討している。一方、安価な労働コストや優遇政策により、ベトナムはインドの繊維関連企業にとって魅力的な投資先になっている。

11. 都市鉄道の工事代金、早期支払いを要請＝石井国交相、ベトナム副首相らと会談

石井啓一国土交通相は24、25両日、ハノイでチン・ディン・ズン副首相、グエン・バン・テ運輸相と会談し、インフラ整備や防災をめぐって意見交換した。ホーチミン市で日本の官民の協力によって建設中の都市鉄道1号線で工事代金の支払いが遅延している問題について、石井国交相は早期の実行を要請。ベトナム側は、市が手続きを進めていると説明した。国交相はハノイのホテルで報道陣に対し「1日も早い支払いを期待したい」と強調。ベトナム政府が財政規律の維持を重視する方針を取ったことなどにより、インフラ整備事業の承認や建設、政府支出の遅れが目立つ現状には「契約をきちんと履行するのは世界の常識だ」と指摘し、外国政府や企業、国際機関との信頼関係を損なわないための対応が必要との考えを示した。ベトナムの北部と南部をつなぐ高速鉄道計画が同国で再浮上し、事業化の前提となる調査が進んでいることには「(一連の会談で)日本として最大限、協力していきたいと申し上げた」と明らかにした。

《カンボジア》

1. 外国人犯罪の摘発、中国人が75%

カンボジア国家警察によると、外国人犯罪の摘発で中国人が全体の8割弱を占めたことが分かった。中国からの観光や投資の増加で、カンボジアを訪れる中国人が増えていることが要因。2018年に摘発された外国人の数は37カ国で計1,020人に上り、中国人が761人と8割弱を占めた。以下、ベトナム人が51人、ナイジェリア人が45人、韓国人が21人、タイ人が19人と続いた。首都プノンペンとシアヌークビル州、シエムレアプ州での摘発が多かった。国家警察の報道官は「経済発展によって、外国人の投資家や観光客がますます増え、外国人が関与する犯罪も増えている。国内にいる中国人の多さを考えれば、中国人による犯罪が多いことは不思議ではない」と述べた。一方、犯罪に巻き込まれた外国人の数は2.8倍の704人。うち237人が中国人と多く、次いでベトナム人が50人、フランス人が40人、米国人が35人、英国人が30人。外国人が被害者となった犯罪の38%が強盗だった。18年の外国人犯罪は275件で、前年の142件を大きく上回った。うち、31件は薬物絡みだった。

2. 下院有力議員、EU制裁検討で仏議員と会談

カンボジア国民議会(下院)の有力議員は17日、フランスの下院議員と首都プノンペンで会談し、欧州連合(EU)が関税優遇措置の停止に着手した件について協議した。会談したのは、カンボジア下院で外交・国際協力・情報メディア委員会の委員長を務めるチェン・ブン議員と、フランスのシルバン・ワッサーマン議員。チェン・ブン議員は人権侵害などの改善を求めているEUについて「EUがわが国に要求する事項を期限内に満たすことは不可能」と述べ、従う考えがないことを示唆した。EUはカンボジアに対し、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEU圏内に輸出できるEBA協定を適用している。7月の下院議会選挙(総選挙)などで人権や公民権などが侵害されたとして同協定の停止に着手、調査で不適切と判断した場合は1年以内に繊維や砂糖、その他のカンボジア産品に対して関税を課す方針を打ち出している。

3. 人権団体、本田選手に懸念＝「カンボジア高官と関わり」

サッカーのカンボジア代表の実質的な監督を務める元日本代表、本田圭佑選手(32)について、国際人権団体ヒュ

ーマン・ライツ・ウオッチは人権侵害の疑いがあるカンボジア・サッカー協会のサオ・ソカ会長と関わっていると懸念を伝える書簡を本人に送ったことを明らかにした。声明は、サオ・ソカ会長は強権姿勢を進めるフン・セン首相の側近で、軍や警察の指揮官として拷問や不法逮捕に関わったと指摘。「本田選手が会長のような悪名高い人権侵害加害者と並んでいる写真に衝撃を受けた」と批判し、「世界的なサッカーのスターが世界的な加害者に信頼性を与えかねない」と訴えた。本田選手はオーストラリアのメルボルン・ビクトリーで選手を続けながら、カンボジア代表を率いている。

4. 夢の超高層ビル計画進む 財閥と中国合弁、東南ア最高に

プノンペンで国内初となる超高層ビルの建設計画が進んでいる。高さは 560 メートルと 2022 年の完成後は、東南アジアで最高層になる夢のプロジェクトだ。地場大手財閥と中国が 50 億米ドル(約 5,600 億円)と巨額の資金を投じて開発。同様の計画はほかにも複数浮上している。「後発途上国」のイメージを覆したいとの政府の思惑が透けるが、どこまで需要があるのか疑問も残る。

5. プノンペン市警、北京警察学院が研修支援

プノンペン市警察局幹部は 18 日、中国の北京警察学院の幹部と会談し、サイバー犯罪の取り締まりについて意見交換した。北京警察学院幹部は、プノンペン市警の求めに応じ、サイバー犯罪防止のための研修課程開設を支援することを表明した。プノンペン市警幹部は、同市内の治安維持を図る十分な能力があると説明するとともに、先ごろ中国人がプノンペンの街頭でナイフを振り回して騒いだとする偽の動画を広めたとして、容疑者を逮捕したことにも触れた。

6. E U が 1.2 億ユーロ供与、漁業発展など支援

欧州連合(EU)はカンボジア政府に対し、1億 1,500 万ユーロ(約 147 億円)の無償資金援助を実施する方針だ。漁業の持続的発展などが対象で、来年初めの合意を目指している。EUのジョージ・エドガー駐カンボジア大使は 17 日、カンボジアのオウン・ポンモニラット財務経済相と会談し、「さらに緊密な協力関係を構築するため、新たな資金援助を検討している」と話した。資金の内訳は、漁業の持続的発展が 8,700 万ユーロ、公共財政管理システムの改善が 2,200 万ユーロ、気候変動対策の実施が 600 万ユーロなど。

7. ハンガリーと共同委設立へ、経済強化

カンボジアとハンガリーの両国政府は、経済貿易関係の強化を目指した合同経済委員会を近く設置する。経済や貿易面で関係強化を図る。カンボジアからハンガリーへの 2017 年の輸出額は 182 万ドル(約2億円)、輸入額は 227 万ドルにとどまっている。カンボジアの主な輸出品はコメなどの農産物だ。ハンガリーは 2017 年、カンボジアに通商代表事務所を設置し、カンボジアと投資保護協定を結んだ。ハンガリーは 18 年に 100 万ドルだった対カンボジア投資を、19 年は 500 万ドル以上に引き上げる計画だ。

8. シェムレアプ州、外国人の事件・事故 100 件

カンボジア北西部シェムレアプ州で、年初からこれまでに外国人が巻き込まれた事件・事故が計 100 件起きたことが分かった。被害者は 23 の国と地域に及ぶ。シェムレアプ州は世界遺産のアンコール遺跡群がある観光地。シェムレアプ州警察の外国人苦情ホットライン作業グループが、四半期総括会議で明らかにした。事件・事故の形態は、強盗、交通事故、誘拐、通信手段による詐欺、疾病などという。担当者は「各国の領事館と良好な協力関係を維持し、速やかに問題を解決している」と説明した。

9. タイで違法就労、51 人が強制送還

カンボジア国家警察によると、タイで不法就労していたカンボジア人労働者 51 人が、北西部国境のバンテイメンチュエイ州ポイペトを通じて強制送還された。51 人のうち 16 人は女性、5人は子ども。出身地は北西部バタンバン州が 20 人、中部コンポントム州が 14 人など。内務省によると、今年1~11 月の間、タイから送還されたカンボジア労働者は1万 9,379 人。違法就労のため、タイで逮捕や追放、虐待に直面していた。サル・ケン内相は、送還される労働者を安全に帰国させるよう関係当局に求めた。

10. クボタ、農機向け金融子会社を設立

クボタとタイの素材最大手サイアム・セメント(SCG)の合弁子会社サイアムクボタ(SKC)は、カンボジアに小売り金融会社を設立した。農業の機械化需要が高まる同国で、農業機械向けローンを提供していく。17 日に発表した。2018 年 5 月、首都プノンペンに子会社「クボタ・リーシング(カンボジア)」を設立し、8月から事業を開始している。資本金は

1,800 万米ドル(約 20 億円)で、SKCが 100%出資。SKC製品向けのローンプログラムを提供している。カンボジアはコメを中心にキャッサバ、トウモロコシなどを生産する農業国。SKCは代理店網を通じ、トラクターやコンバイン、横型ディーゼルエンジン、耕うん機などを販売している。近年の経済成長に伴う農業の機械化の進展を受けて、クボタは 13 年にマーケティング活動やアフターサービスを手掛ける「クボタカンボジア」を設立。新たに小売金融子会社を設立することで、農機販売と一体化した融資を提供し、事業拡大を目指す。

11. 18 年の土地紛争処理、4 割弱の 364 件解決

カンボジア建設省は 24 日、2018 年の土地紛争処理数が 364 件だったことを明らかにした。全案件 990 件に占める解決率は 36.8%。昨年の 208 件から増えた。同省の地籍調査委員会(CSC)が 263 件(対象面積は計 228.9 ヘクタール)、同省内の作業部会が 101 件の紛争を解決した。CSCは計 513 件、作業部会は 477 件の紛争を取り扱っていた。17 年実績は CSC が 85 件、作業部会が 123 件だった。同省土地管理総局のロー・ダブット総局長は、解決案件の増加について「当事者との協力関係が緊密化した結果」と説明。特に南西部コクコン州、北部プレアビヒア州、北西部ウドンメンチェイ州、南部コンポンスプー州では、企業が絡む紛争が解決したという。一方で人権団体アドホック(ADHOC)は「土地紛争の処理に時間がかかりすぎている」と指摘している。

12. 地場チャイチャイ、中国社とポイペト開発

カンボジアのチャイチャイ・インベストメントは 21 日、中国・上海国致集団と北西部バンテイメンチェイ州ポイペトで経済特区(SEZ)を開発することで合意した。関係者によると、商業区画と工場の建設に 2 億米ドル(約 220 億円)を投資する。バンテイメンチェイ州のオウ・レットレイ副知事は「投資の拡大と雇用の創出に貢献し、隣接するタイへの出稼ぎ労働の縮小につながる」と述べた。ポイペトには、日系企業が集まる SANCO ポイペト SEZ があるほか、首都プノンペンで国内最大規模の SEZ を運営するプノンペン経済特区社(PPSP)も、SEZ を開発している。

13. JICA、シアヌークビル港の一部株売却

国際協力機構(JICA)は 26 日、カンボジアのシアヌークビル自治港(PAS)の保有株を阪神国際港湾に一部売却したと発表した。売却額は約 5 億円。シアヌークビル港の運営効率化に向け、港湾事業のノウハウなどを活用していく。JICA は同日、保有株 13.5%のうち 2.5%を相対取引で売った。売却後の保有株は 11.0%となった。阪神国際港湾は、西日本のハブ港である大阪港と神戸港を運営している。2017 年のコンテナ貨物取扱量は 525 万 TEU(20 フィートコンテナ換算)。18 年 8 月に「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(海外インフラ展開法)」が施行されたことに伴い、海外展開の最初の進出先として PAS を選んだ。PAS はカンボジア唯一の深海港で、日本が長年支援している。1999 年の有償支援を皮切りに、その後も有償・無償支援、技術協力を通じ、インフラ整備や運営能力強化を継続的に支援している。17 年のコンテナ取扱量は 46 万 TEU に増えた。PAS が 2017 年 6 月にカンボジア証券取引所(CSX)に上場した際には、JICA が 13.5%株を取得した。

14. 中国大使、コクコンの軍事基地建設を否定

中国の王文天駐カンボジア大使は 25 日、プラク・ソコン外相と会談し、中国が南西部コクコン州に海軍基地を建設しているとの疑惑をあらためて否定した。外務省の広報担当者によると、会談で王大使は「一部の西側諸国は常に中国とカンボジアの関係をねじまげようとする。両国は引き続き緊密な関係を維持する」と話した。プラク・ソコン外相は「両国の軍事協力は定期的な訓練を通じた両軍の能力強化が目的だ」と強調した。フン・セン首相は今月のベトナム訪問時も、グエン・スアン・フック首相に対し「カンボジアは国内に外国軍の基地建設を認めない。カンボジア軍を国連の枠組み以外で海外に派遣することもない」と述べている。

以上